



## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 30 日

上場会社名 日本アジア投資株式会社  
コード番号 8518

上場取引所 JQ

URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立岡登與次  
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)熊田恒雄

TEL (03) 3504-8518 (代表)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
平成 20 年 3 月期第 1 四半期	2,961	(16.3)	319	(△40.7)	305	(△43.4)
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	2,546	(2.9)	539	(△25.8)	540	(△24.2)
平成 19 年 3 月期	26,921	—	12,427	—	12,263	—

	四半期 (当期) 純利益	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益
	百万円 (%)	円 銭	円 銭
平成 20 年 3 月期第 1 四半期	212 (△34.4)	1 93	1 82
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	323 (△23.6)	2 95	- -
平成 19 年 3 月期	4,942 —	44 97	43 67

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 20 年 3 月期第 1 四半期	113,137	72,684	48.8	501 97
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	84,762	49,929	58.8	454 32
平成 19 年 3 月期	109,909	73,271	51.1	511 53

#### (注) 対前年同四半期実績値及び増減率について

平成 18 年 9 月 8 日に公表されました「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 20 号)により、前連結会計年度の中間期より、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えることとなりました。

従って、上記表中における前年同四半期(平成 19 年 3 月期第 1 四半期)の実績値は変更前の会計基準における実績値となっておりますのでご留意下さい。

### 2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

業績予想は、平成 19 年 5 月 2 日の公表数値から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。

実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。〕

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期第 1 四半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）の連結業績におきましては、国内新興株式市場の低迷及び監査法人による監査や上場審査の厳格化等による上場企業数の減少など、当社を取り巻く環境は厳しさを増しました。一方海外においては、旺盛な未上場企業の資金需要や好調な株式市場など、投資環境は活況化しております。

このような状況のもと当第 1 四半期におきましては、積極的な投資活動と、海外ベンチャーキャピタル投資における既上場銘柄の売却やその他プライベートエクイティ投資案件のキャピタルゲイン及びインカムゲインによる利益実現に注力致しました。

なお、従来は、事業を行っている子会社のみを連結対象としており（以下「従来連結基準」）、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しておりましたが、前連結会計年度の中間期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えること（以下「ファンド連結」）としたため、連結数値に大きな影響が生じております。

さらに、当第 1 四半期連結会計期間において、当社では基本的に平成 19 年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの投資事業組合等の状況を決算に取り込んでおりますが、前連結会計年度において、当社の管理・運営するファンドにかかる取引のうち、平成 19 年 1 月から 3 月の間に大きく進捗した営業投資有価証券の売却取引については、ファンド連結上の重要な差異として調整して前連結会計年度の収益として計上したため、当第 1 四半期連結会計期間では、当該収益は従来連結基準では含まれておりますが、ファンド連結基準では計上されておられません。このため、ファンド連結基準と従来連結基準の第 1 四半期純利益についても差異が生じております。

（参考情報）

ファンド連結基準と従来連結基準による比較表は次の通りであります。

（従来連結基準による連結財務諸表は、参考情報として 23 ページ以降に掲載しております。）

ファンド連結基準と従来連結基準による比較表  
連結損益計算書

（単位：百万円）

	当第 1 四半期連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)		
	ファンド連結基準	従来連結基準 (前年同期比)	差額
営業収益	2,961	4,471 (75.6%)	△1,510
営業利益	319	1,540 (185.6%)	△1,220
経常利益	305	1,509 (179.3%)	△1,203
第 1 四半期純利益	212	891 (175.3%)	△678

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)		
	ファンド連結基準	従来連結基準 (前期末比)	差額
流動資産	104,007	87,035 (△0.3%)	16,972
うち営業投資有価証券	80,724	67,320 (△0.3%)	13,403
総資産	113,137	96,157 (1.7%)	16,980
純資産	72,684	54,734 (△2.1%)	17,949
うちその他有価証券評価差額金	5,764	5,806 (△7.8%)	△41
うち少数株主持分	17,517	116 (0.5%)	17,401

事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんが、これを事業部門別に見ますと以下のとおりであります。

### (1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は 2,787 百万円(前年同期 2,215 百万円)、営業総利益は 1,451 百万円(前年同期 1,479 百万円)となりました。そのうちの主な収益は以下の業務であります。

#### 1) ファンド設立の状況

当第 1 四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は 66 ファンド、147,003 百万円(前連結会計年度末 66 ファンド、136,639 百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは 4 ファンド、10,133 百万円(前年同期 4 ファンド、4,582 百万円)となりました。

#### 【従来連結基準】

これに伴う投資事業組合等運営報酬は、ファンド連結前の従来連結基準数値では 492 百万円(前年同期 518 百万円)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は 127 百万円(前年同期 88 百万円)となりました。

#### 【ファンド連結基準】

今般のファンド連結により、連結対象となるファンドから当社グループが受取る報酬額はグループ内部の取引と認識され消去されるため、この業務による収益は 241 百万円、このうち成功報酬は 88 百万円となりました。

(単位:百万円)

	前第 1 四半期 連結会計期間 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 30 日	当第 1 四半期 連結会計期間 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 6 月 30 日	前連結会計年度 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期 連結会計期間 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 6 月 30 日	前連結会計年度 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日
	従来連結基準	従来連結基準	従来連結基準	ファンド連結基準	ファンド連結基準
投資事業組合等運営報酬	518	492	3,564	241	991
管理運営報酬等	429	365	1,668	153	645
成功報酬	88	127	1,895	88	346

#### 2) 投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は 4,560 百万円(前年同期 3,952 百万円)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、日本及び東南アジアにおける活発な投資活動を反映して増加し、3,084 百万円(前年同期 2,290 百万円)となりました。また、その他のプライベートエクイティ投資においては、8 社に対し 1,475 百万円(前年同期 5 社 1,662 百万円)を実行致しました。

#### 3) 新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、既上場企業との株式交換等も含め国内 4 社、海外社、合計 4 社(前年同期 国内 11 社、海外 2 社)となりました。

#### 【従来連結基準】

ファンド連結前の従来連結基準による投資損益につきましては、国内新興市場の株価低迷の影響を受けつつも、海外ベンチャーキャピタル投資における既上場銘柄の売却やその他プライベートエクイティ投資案件の Exit を実現し、またファンドにおいて平成 19 年 1 月から 3 月の間に営業投資有価証券の売却が大きく進捗したことから、営業投資有価証券売却高は 3,077 百万円(前年同期 1,411 百万円)、売却による実現キャピタルゲインは 2,053 百万円(前年同期 970 百万円)となりました。一方、

営業投資有価証券評価損は 10 百万円（前年同期 -100 万円）、投資損失引当金繰入額は 511 百万円（前年同期 289 百万円）となっており、投資利益は 1,531 百万円（前年同期 681 百万円）となりました。

加えてその他プライベートエクイティ事業からのインカムゲイン等が寄与した結果、投資業務による営業収益は 3,657 百万円（前年同期 1,551 百万円）となりました。

【ファンド連結基準】

今般のファンド連結により、連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに加わった他、前述のファンドにおける平成 19 年 1 月から 3 月の間に生じた営業投資有価証券の売却取引をファンド連結上の重要な差異として調整し前連結会計年度の収益として計上したため、当第 1 四半期連結会計期間では従来基準には含まれる同収益がファンド連結基準では計上されておられません。

その結果、営業投資有価証券売却高は 1,817 百万円、売却による実現キャピタルゲインは 1,060 百万円、営業投資有価証券評価損は 15 百万円、投資損失引当金繰入額は 554 百万円となり、投資利益は 490 百万円となりました。

加えてその他プライベートエクイティ事業からのインカムゲイン等が寄与した結果、投資業務による営業収益は 2,399 百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 連結会計期間 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 30 日	当第 1 四半期 連結会計期間 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 6 月 30 日	前連結会計年度 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期 連結会計期間 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 6 月 30 日	前連結会計年度 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日
	従来連結基準	従来連結基準	従来連結基準	ファンド連結基準	ファンド連結基準
営業投資有価証券売却高 (A)	1,411	3,077	10,331	1,817	20,796
営業投資有価証券売却原価	441	1,034	3,359	773	7,072
営業投資有価証券売却原価(B)	441	1,024	3,218	757	6,819
営業投資有価証券評価損(C)	—	10	141	15	252
投資損失引当金繰入額(D)	289	511	1,624	554	1,397
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	970	2,053	7,112	1,060	13,976
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	681	1,531	5,346	490	12,326

なお、ファンド連結前の従来連結基準による当第 1 四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は 6,044 百万円（前連結会計年度末 9,421 百万円）となりましたが、今般のファンド連結後は連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに計上されたことから、9,035 百万円（前連結会計年度末 11,348 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	従来連結基準	従来連結基準	従来連結基準	ファンド連結基準	ファンド連結基準
取得原価	5,732	5,665	5,593	7,182	6,610
連結貸借対照表計上額	11,249	11,710	15,014	16,217	17,958
差額(含み益)	5,516	6,044	9,421	9,035	11,348

## (2) 金融部門

営業収益は 173 百万円（前年同期 330 百万円）、営業総利益は 39 百万円（前年同期 89 百万円）となりました。

### 1) 融資業務による収益

今般のファンド連結前の当第 1 四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は 5,353 百万円（前連結会計年度末 5,066 百万円）となりました。前年同期の営業貸付金残高は 9,028 百万円であり、残高が減少していることから、営業貸付金利息による収益は 68 百万円（前年同期 130 百万円）となりました。一方、資金原価については 34 百万円（前年同期 48 百万円）となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 【従来連結基準】

含み益の拡大等に伴う投資有価証券の増加等により、総資産は 96,157 百万円（前連結会計年度末 94,593 百万円）となり、結果として当第 1 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 56.8%（前連結会計年度末 59.0%）となりました。

### 【ファンド連結基準】

ファンド連結後は、連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに計上されるため、総資産は 113,137 百万円（前連結会計年度末 109,909 百万円）、自己資本比率は 48.8%（前連結会計年度末 51.1%）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気回復は堅調に推移しておりますが、国内新興市場の株価低迷など、当社グループを取り巻く環境は好転の兆しを見せつつも不安定さを残した状況が続いております。

株式市況と案件の進捗次第で営業投資有価証券売却益は今後変動する可能性があります。現状においてはファンド連結基準及び従来連結基準それぞれの業績見通しについて、平成 19 年 5 月 2 日に公表しました業績見直しからの変更はございません。

なお、投資先の新規上場等は下期に多く見込まれるため、下期に偏った計画値となっております。

また、従来連結基準による業績予想は、参考情報として 23 ページに記載しております。

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用は法定実効税率を用いて計算しております。また税効果会計は簡便な方法によっております。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

## 5. 営業の状況

### (1) 投資実行額（自己勘定分及びファンド勘定分）

（百万円未満切捨て）

	前第 1 四半期 連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期 連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
日本	14	754	21	2,053	131	7,252
アメリカ	6	653	2	121	21	2,472
北東アジア	10	882	5	419	38	4,752
東南アジア	—	—	3	489	6	2,555
その他	—	—	—	—	—	—
VC 投資計	30	2,290	31	3,084	196	17,034
VC 投資以外の PE 投資等	5	1,662	8	1,475	33	5,687
合計	35	3,952	39	4,560	229	22,721

(注)

- 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの当社出資分は含まれておりません。
- MBO 等のバイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル (VC) 投資以外の手法による投資を「VC 投資以外の PE (プライベートエクイティ) 投資等」として記載しております。
- セカンダリー投資における会社数については、その投資形態 (個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等) に関わらず、1 取引を 1 社としてカウントしております。
- 国別の表記におきましては、「北東アジア」には台湾・香港・韓国・中国、「東南アジア」にはシンガポール・タイ・ベトナム・フィリピン・マレーシア・インドネシアの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。

### (2) 新規上場 (IPO) の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

#### 1) 新規上場社数の状況

	前第 1 四半期 連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)
国内	11 社	4 社	31 社
海外	2 社	- 社	6 社
合計	13 社	4 社	37 社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等を行った結果、取得した上場株式が、前第 1 四半期連結会計期間で国内 1 社、当第 1 四半期連結会計期間で国内 1 社、前連結会計年度において国内 3 社含まれております。

#### 2) 初値倍率の状況

	前第 1 四半期 連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)
国内	9.6 倍	3.6 倍	8.1 倍
海外	7.4 倍	- 倍	3.2 倍
平均	9.3 倍	3.6 倍	5.5 倍

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計

3) 新規上場した投資先企業 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当第 1 四半期連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社エイチアイ	平成 19 年 4 月 12 日	JASDAQ	コンピュータソフトウェアの企画・開発・販売・サポート及び 3D コンテンツの企画・制作	東京都
株式会社タケエイ	平成 19 年 5 月 30 日	東証マザーズ	建設廃棄物等の再資源化を中心とした環境ソリューション事業	神奈川県
株式会社タカギセイコー	平成 19 年 6 月 8 日	JASDAQ	プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売等	富山県

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内 1 社あります。

※なお、平成 19 年 7 月 1 日以降新規上場している投資先企業は以下の通りであります。

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社きちり	平成 19 年 7 月 6 日	ヘラクレス	飲食店「KICHIRI」等の運営	大阪府

(3) ファンド設立の状況

1) 当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド

	前第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
ファンド総額(百万円) (うち Debt ファンド)	136, 151 (25, 318)	147, 003 (37, 643)	136, 639 (30, 779)
ファンド数 (うち Debt ファンド)	71 (1)	66 (1)	66 (1)

(注) 1. 有価証券を投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型の Debt ファンド分を内書きで記載しております。

2. 当第 1 四半期連結会計期間末日以降から当連結会計年度末までに満期を迎えるファンドが 8 本 6, 919 百万円あります。

2) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第 1 四半期連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	599	ファンドの増加額(百万円) (うち Debt ファンド)	3, 983 (69)
ファンド数	1	ファンド数 (うち Debt ファンド)	3 (1)

当第 1 四半期連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	510	ファンドの増加額(百万円) (うち Debt ファンド)	9, 623 (6, 864)
ファンド数	1	ファンド数 (うち Debt ファンド)	3 (1)

前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	12, 553	ファンドの増加額(百万円) (うち Debt ファンド)	11, 077 (5, 530)
ファンド数	6	ファンド数 (うち Debt ファンド)	6 (1)

当第 1 四半期連結会計期間中に新規に設立したファンドは以下のとおりです。

ファンド名称	設立日	ファンド総額
Xseed High Growth 投資事業有限責任組合	平成 19 年 4 月 16 日	510 百万円

(注) 上記 1) から 3) の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。

## 6. 第1四半期連結財務諸表等

### (1)第1四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	9,122	21,076	150	0.7%	20,925
有価証券	1,257	1,049	△185	△15.0%	1,235
営業投資有価証券	59,243	80,724	1,675	2.1%	79,048
投資損失引当金	△2,782	△5,401	△504	10.3%	△4,897
営業貸付金	9,028	5,353	287	5.7%	5,066
未収金	730	255	△56	△18.0%	312
繰延税金資産	14	10	10	100.0%	-
その他の	1,138	961	7	0.8%	953
貸倒引当金	△55	△22	△1	6.5%	△21
流動資産合計	77,697	104,007	1,383	1.3%	102,623
II 固定資産					
有形固定資産	946	847	△6	△0.7%	854
建物及び構築物	112	98	△4	△4.1%	103
車両及び器具備品	108	101	△2	△2.0%	103
土地	725	647	-	-	647
無形固定資産	11	27	△1	△5.9%	29
投資その他の資産	6,106	8,254	1,852	28.9%	6,402
投資有価証券	4,278	7,929	1,922	32.0%	6,006
破産債権に準ずる債権	777	632	△181	△22.3%	814
繰延税金資産	1,371	3	△0	△0.9%	3
その他の	307	302	△66	△18.0%	368
貸倒引当金	△628	△613	177	△22.4%	△791
固定資産合計	7,065	9,130	1,844	25.3%	7,286
資産合計	84,762	113,137	3,228	2.9%	109,909

(注)前第1四半期連結会計期間末は従来連結基準、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度の要約連結貸借対照表はファンド連結基準による数値となっております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
短期借入金	13,957	8,367	119	1.4%	8,248
1年内償還社債	1,696	1,975	17	0.9%	1,958
未払費用	292	271	△104	△27.9%	376
未払法人税等	260	76	△1,310	△94.5%	1,387
未払消費税等	17	7	△9	△56.1%	16
繰延税金負債	833	1,528	△292	△16.1%	1,821
賞与引当金	-	17	△82	△82.9%	99
役員賞与引当金	-	-	△82	△100.0%	82
その他の他	1,497	818	△135	△14.2%	954
流動負債合計	18,554	13,063	△1,881	△12.6%	14,944
II 固定負債					
社債	4,565	3,790	700	22.7%	3,090
新株予約権付社債	-	6,000	-	-	6,000
長期借入金	11,273	16,379	4,576	38.8%	11,803
繰延税金負債	0	646	547	549.3%	99
退職給付引当金	254	297	11	4.2%	285
役員退職引当金	103	103	-	-	103
その他の他	80	172	△138	△44.4%	310
固定負債合計	16,278	27,390	5,697	26.3%	21,692
負債合計	34,832	40,453	3,815	10.4%	36,637
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	24,293	24,293	-	-	24,293
資本剰余金	20,599	20,599	-	-	20,599
利益剰余金	1,659	5,088	△1,436	△22.0%	6,524
自己株式	△412	△413	△0	△0.1%	△413
株主資本合計	46,139	49,567	△1,436	△2.8%	51,004
II 評価・換算差額等			0		
その他有価証券評価差額金	3,778	5,764	309	5.7%	5,454
繰延ヘッジ損益	△14	△53	45	△46.0%	△99
為替換算調整勘定	△75	△112	30	△21.2%	△142
評価・換算差額等合計	3,687	5,598	385	7.4%	5,213
III 少数株主持分	102	17,517	463	2.7%	17,054
純資産合計	49,929	72,684	△587	△0.8%	73,271
負債・純資産合計	84,762	113,137	3,228	2.9%	109,909

(注)前第1四半期連結会計期間末は従来連結基準、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度の要約連結貸借対照表はファンド連結基準による数値となっております。

(2)第1四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成18年 4月 1日〕 至平成18年 6月30日	当第1四半期連結会計期間 〔自平成19年 4月 1日〕 至平成19年 6月30日	増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年 4月 1日〕 至平成19年 3月31日
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 営業収益	2,546	2,961	414	16.3%	26,921
II 営業原価	978	1,470	491	50.3%	9,625
営業総利益	1,568	1,491	△76	△4.9%	17,296
III 販売費及び一般管理費	1,028	1,171	142	13.9%	4,868
営業利益	539	319	△219	△40.7%	12,427
IV 営業外収益	93	155	61	65.8%	500
受取利息	12	33	20	169.3%	161
受取配当金	51	30	△20	△40.0%	66
持分法による投資利益	-	-	-	-	35
為替差益	4	54	50	1166.8%	140
貸借収益	-	-	-	-	67
雑収	26	36	10	41.3%	27
V 営業外費用	92	169	76	82.5%	664
支払利息	92	155	63	68.6%	628
社債発行費	-	13	13	-	11
雑損	0	0	△0	△87.3%	25
経常利益	540	305	△234	△43.4%	12,263
VI 特別利益	21	3	△18	△84.2%	-
貸倒引当金戻入益	21	3	△18	△84.2%	-
VII 特別損失	-	-	-	-	567
転貸融資事業整理損失	-	-	-	-	503
減損損失	-	-	-	-	63
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	562	309	△252	△45.0%	11,696
税金費用	228	145	△83	△36.3%	3,102
少数株主利益又は損失(△)	9	△48	△58	△598.6%	3,651
第1四半期(当期)純利益	323	212	△111	△34.4%	4,942

(注)前第1四半期連結会計期間は従来連結基準、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の要約連結損益計算書はファンド連結基準による数値となっております。

(3) 第1四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間  
(自平成18年 4月 1日至平成18年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高	24,293	20,599	2,777	△ 411	47,259
前第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	△ 68	-	△ 68
四半期純利益	-	-	323	-	323
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の前第1四半期 連結会計期間中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
前第1四半期連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 1,118	△ 1	△ 1,119
平成18年 6月 30日残高	24,293	20,599	1,659	△ 412	46,139

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日残高	4,257	-	△ 102	4,154	92	51,506
前第1四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 68
四半期純利益	-	-	-	-	-	323
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の前第1四半期 連結会計期間中の変動額合計 (純額)	△ 478	△ 14	26	△ 466	9	△ 457
前第1四半期連結会計期間中の変動額合計	△ 478	△ 14	26	△ 466	9	△ 1,576
平成18年 6月 30日残高	3,778	△ 14	△ 75	3,687	102	49,929

(注) 前第1四半期連結会計期間は従来連結基準による数値となっております。

当第1四半期連結会計期間  
(自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	6,524	△ 413	51,004
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,648	-	△ 1,648
四半期純利益	-	-	212	-	212
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額合計（純額）	-	-	-	-	-
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 1,436	△0	△ 1,436
平成19年 6月 30日残高	24,293	20,599	5,088	△ 413	49,567

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3月 31日残高	5,454	△ 99	△ 142	5,213	17,054	73,271
当第1四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,648
四半期純利益	-	-	-	-	-	212
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額合計（純額）	309	45	30	385	463	848
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	309	45	30	385	463	△ 587
平成19年 6月 30日残高	5,764	△ 53	△ 112	5,598	17,517	72,684

(注) 当第1四半期連結会計期間はファンド連結基準による数値となっております。

前連結会計年度  
(自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高	24,293	20,599	2,777	△ 411	47,259
前連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	△ 68	-	△ 68
当期純利益	-	-	4,942	-	4,942
新規連結に伴う増加額	-	-	245	-	245
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の前連結会計期間中の変動額合計（純額）	-	-	-	-	-
前連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,746	△ 1	3,744
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	6,524	△ 413	51,004

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日残高	4,257	-	△ 102	4,154	92	51,506
前連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 68
当期純利益	-	-	-	-	-	4,942
新規連結に伴う増加額	-	-	-	-	-	245
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の前連結会計期間中の変動額合計（純額）	1,197	△ 99	△ 39	1,059	16,961	18,021
前連結会計年度中の変動額合計	1,197	△ 99	△ 39	1,059	16,961	21,765
平成19年 3月 31日残高	5,454	△ 99	△ 142	5,213	17,054	73,271

(注) 前連結会計年度はファンド連結基準による数値となっております。

## 第 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 41 社

連結子会社名は下記のとおりであります。

ジャイク事務サービス株、株ジャイク経営研究所、日本プライベートエクイティ株、JAIC 証券株

JAIC シードキャピタル株

JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL(Hong Kong) CO., LTD.、JAIC AMERICA, INC.、

JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO.,LTD.

投資事業組合 30 ファンド

#### (2) 非連結子会社数 8 社

株式会社サーマテック

投資事業組合等 7 ファンド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも第 1 四半期連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用非連結子会社 6 社

投資事業組合等 6 ファンド

#### (2) 持分法適用関連会社数 21 社

MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.

JAIC WestLB アセット・マネジメント株(平成 19 年 7 月 13 日付で合弁を解消し、JAIC アセット・マネジメント株へ商号変更するとともに、連結子会社となっております。)

投資事業組合等 19 ファンド

#### (3) 持分法適用営業投資子会社数 1 社

株ティッシュエンジニアリングイニシアティブ(平成 19 年 7 月 1 日付で株TEI に商号変更しております。)

#### (4) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社及び営業投資子会社

株宮崎太陽キャピタル、株ジェイボック、株ジェイエスシー、株DG&パートナーズ、バリュエーション&リサーチ株、株サーマテック、株アプリケーションブースターズ、テクノロジーシードインキュベーション株、投資事業組合等 3 ファンド

持分法適用の範囲から除外した非連結子会社、関連会社及び営業投資子会社は、第 1 四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

#### (5) 投資事業組合等の会計処理

投資事業組合等の持分法適用に当たっては、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合は資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する投資事業組合等は純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

### 3. 連結子会社の第 1 四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、下記の 36 社の第 1 四半期決算日は 3 月 31 日であり、第 1 四半期連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の 3 月 31 日現在の財務諸表を基礎として連結を行なっております。なお、第 1 四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.、JAIC AMERICA, INC.、  
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO., LTD.、他投資事業組等 30 ファンド

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③営業投資有価証券

営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式

持分法(持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上)

その他営業投資有価証券

時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業組合出資金等

投資事業組合等を当社及び関係会社が管理運用する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益  
の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他  
社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上  
しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39 年

車輛及び器具備品 4～15 年

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

##### ②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権について  
は、財務内容評価法により計上しております。

##### ③賞与引当金

運用成績に基づく支給見込額のうち、当第 1 四半期連結会計期間の負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第 1 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職引当金

常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当第 1 四半期連結会計期間末における要支給額を計上しております。

なお、平成 16 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成 16 年 7 月以降の新たな引当ては行っておりません。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、第 1 四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 税金費用及び税効果会計の会計処理

税金費用は法定実効税率を用いて計算しております。また税効果会計は簡便な方法によっております。

5. 後発事象

(1) 当社関連会社における合弁解消に伴う子会社の異動

当社は、平成19年7月12日の当社取締役会において、WestLB Mellon Asset Management Holdings Limited との合弁会社でありますJAIC WestLB アセット・マネジメント株式会社（以下、JWAM 当社の持分法適用関連会社）に関し、合弁を解消すべく株式譲渡契約を締結し、JWAM を連結子会社とすることを決議致しました。

なお、合弁解消後、JWAM社は「JAIC アセット・マネジメント株式会社」に商号変更し、当社の100%連結子会社として運営されることとなります。なお、これまでJWAM社が行ってまいりました投資顧問業務及び投資法人の資産運用業務につきましては、合弁解消後の継続会社が引き続き行って参ります。

(2) 第三者割当による新株式発行

当社は、平成19年7月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議致しました。

①新株式発行要領

- (1) 募集株式の種類及び数 普通株式 7,979,000 株
- (2) 払込金額 1株につき720 円
- (3) 払込金額の総額 5,744,880,000 円
- (4) 資本組入額 1株につき360 円
- (5) 資本組入額の総額 2,872,440,000 円
- (6) 増加する資本準備金の額 2,872,440,000 円
- (7) 申込期日 平成19年8月3日（金曜日）
- (8) 払込期日 平成19年8月6日（月曜日）
- (9) 新株券交付日 割当先の株券不所持の申し出により株券の発行は行いません。
- (10) 割当先及び割当株式数
  - 株式会社新生銀行 4,166,000 株
  - DBJ 事業価値創造投資事業組合 2,777,000 株
  - 大和生命保険株式会社 620,000 株
  - 株式会社静岡中央銀行 416,000 株
  - 計 7,979,000 株

②資金使途

当該第三者割当増資による調達資金の使途につきましては、新株式発行価額の総額5,744 百万円から発行諸費用の概算額81 百万円を差し引いた残額について、営業投資資金に充当する予定であります。

## 注記事項

### (第 1 四半期連結貸借対照表関係)

	<u>前第 1 四半期</u> <u>連結会計期間</u>	<u>当第 1 四半期</u> <u>連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	135 百万円	158 百万円	152 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
営業投資有価証券	31 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円
担保付債務			
1 年以内返済予定長期預り保証金	31 百万円	-百万円	-百万円
3. 営業投資有価証券に含まれる 営業目的で保有する投資事業組合出資金の額	3,394 百万円	—	3,150 百万円

### (第 1 四半期連結損益計算書関係)

	<u>前第 1 四半期</u> <u>連結会計期間</u>	<u>当第 1 四半期</u> <u>連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 営業収益の主要な項目及び金額			
営業投資有価証券売却高	1,411 百万円	1,817 百万円	20,796 百万円
投資事業組合等運営報酬	518 百万円	241 百万円	991 百万円
営業貸付金利息	130 百万円	68 百万円	356 百万円
2. 営業原価の主要な項目及び金額			
営業投資有価証券売却原価	441 百万円	773 百万円	7,072 百万円
投資損失引当金繰入額	289 百万円	554 百万円	1,397 百万円
資金原価	48 百万円	34 百万円	209 百万円
3. 営業投資有価証券売却原価に含まれる評価損	-百万円	15 百万円	252 百万円

## 有価証券

前第 1 四半期連結会計期間(平成 18 年 6 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	第1四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	7,188	12,808	5,620
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,760	2,318	558
合 計	8,948	15,126	6,178

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	第1四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	33,761
非上場債券	2,216
そ の 他	13,478
合 計	49,457

当第 1 四半期連結会計期間(平成 19 年 6 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	第1四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	10,823	22,225	11,402
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,352	1,473	121
合 計	12,175	23,699	11,523

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	第1四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	55,272
非上場債券	3,373
そ の 他	7,115
合 計	65,762

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	9,597	22,028	12,430
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,349	1,483	134
合 計	10,946	23,512	12,565

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	52,006
非上場債券	3,356
そ の 他	7,171
合 計	62,534

営業の状況

事業部門別営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別	前第1四半期連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 6月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	518	20.4	-	518
投資業務	1,551	60.9	730	820
コンサルティング業務他	145	5.7	5	139
小 計	2,215	87.0	736	1,479
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	130	5.1	48	81
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	156	6.2	145	11
そ の 他 の 金 融 業 務	43	1.7	47	△ 4
小 計	330	13.0	241	89
合 計	2,546	100.0	978	1,568

(単位：百万円)

期 別	当第1四半期連結会計期間 自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	241	8.2	-	241
投資業務	2,399	81.0	1,331	1,068
コンサルティング業務他	146	4.9	4	141
小 計	2,787	94.1	1,335	1,451
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	68	2.3	34	34
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	87	3.0	80	6
そ の 他 の 金 融 業 務	18	0.6	19	△ 1
小 計	173	5.9	134	39
合 計	2,961	100.0	1,470	1,491

期 別	前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	991	3.7	-	991
投資業務	24,669	91.6	8,807	15,861
コンサルティング業務他	270	1.0	20	250
小 計	25,932	96.3	8,828	17,103
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	356	1.3	209	147
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	532	2.0	492	39
そ の 他 の 金 融 業 務	100	0.4	94	6
小 計	989	3.7	796	193
合 計	26,921	100.0	9,625	17,296

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含めておりません。  
2. (注) 前第1四半期連結会計期間は従来連結基準、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の要約連結損益計算書はファンド連結基準による数値となっております。

(参考情報) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 30 日

**従来連結基準による連結財務諸表等の開示について**

当社グループでは、前連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示してまいります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の従来連結基準業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 従来連結基準経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
平成 20 年 3 月期第 1 四半期	4,471	(75.6)	1,540	(185.6)	1,509	(179.3)
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	2,546	(2.9)	539	(△25.8)	540	(△24.2)
平成 19 年 3 月期	18,935	—	7,760	—	7,460	—

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 (%)	円 銭	円 銭
平成 20 年 3 月期第 1 四半期	891 (175.3)	8 11	7 66
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	323 (△23.6)	2 95	- -
平成 19 年 3 月期	3,767 —	34 28	33 28

(2) 従来連結基準財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 20 年 3 月期第 1 四半期	96,157	54,734	56.8	496 98
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	84,762	49,929	58.8	454 32
平成 19 年 3 月期	94,593	55,917	59.0	507 75

2. 平成 20 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
通 期	21,000 (10.9)	8,600 (10.8)	8,000 (7.2)	4,800 (27.4)

平成 19 年 5 月 2 日に公表しました平成 20 年 3 月期の従来連結基準業績予想に変更ありません。

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

第1四半期連結財務諸表等

(1)第1四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	9,122	16,529	△40	△0.2%	16,570
有価証券	1,257	710	△21	△2.9%	732
営業投資有価証券	59,243	67,320	△223	△0.3%	67,543
投資損失引当金	△2,782	△4,197	△463	12.4%	△3,734
営業貸付金	9,028	5,353	287	5.7%	5,066
未収金	730	397	60	17.8%	337
繰延税金資産	14	10	0	7.9%	10
その他	1,138	931	120	14.9%	810
貸倒引当金	△55	△22	△1	6.5%	△21
流動資産合計	77,697	87,035	△280	△0.3%	87,315
II 固定資産					
有形固定資産	946	847	△6	△0.7%	854
建物及び構築物	112	98	△4	△4.1%	103
車両及び器具備品	108	101	△2	△2.0%	103
土地	725	647	-	-	647
無形固定資産	11	27	△1	△5.9%	29
投資その他の資産	6,106	8,247	1,853	29.0%	6,393
投資有価証券	4,278	7,929	1,922	32.0%	6,006
破産債権に準ずる債権	777	539	△176	△24.6%	715
繰延税金資産	1,371	3	△0	△0.9%	3
その他	307	302	△66	△18.0%	368
貸倒引当金	△628	△528	172	△24.6%	△701
固定資産合計	7,065	9,122	1,844	25.4%	7,277
資産合計	84,762	96,157	1,564	1.7%	94,593

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
短期借入金	13,957	8,367	119	1.4%	8,248
1年内償還社債	1,696	1,975	17	0.9%	1,958
未払費用	292	268	△104	△28.1%	373
未払法人税等	260	545	△842	△60.7%	1,387
未払消費税等	17	7	△9	△56.1%	16
繰延税金負債	833	1,688	△829	△32.9%	2,517
賞与引当金	-	17	△82	△82.9%	99
役員賞与引当金	-	-	△82	△100.0%	82
その他の	1,497	1,163	△1,135	△49.4%	2,298
流動負債合計	18,554	14,032	△2,949	△17.4%	16,982
II 固定負債					
社債	4,565	3,790	700	22.7%	3,090
新株予約権付社債	-	6,000	-	0.0%	6,000
長期借入金	11,273	16,379	4,576	38.8%	11,803
繰延税金負債	0	646	547	549.3%	99
退職給付引当金	254	297	11	4.2%	285
役員退職引当金	103	103	-	0.0%	103
その他の	80	172	△138	△44.4%	310
固定負債合計	16,278	27,390	5,697	26.3%	21,692
負債合計	34,832	41,423	2,747	7.1%	38,675
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	24,293	24,293	-	0.0%	24,293
資本剰余金	20,599	20,599	-	0.0%	20,599
利益剰余金	1,659	4,345	△757	△14.8%	5,103
自己株式	△412	△413	△0	△0.1%	△413
株主資本合計	46,139	48,825	△757	△1.5%	49,582
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,778	5,806	△490	△7.8%	6,297
繰延ヘッジ損益	△14	△53	82	△60.6%	△135
為替換算調整勘定	△75	40	△17	△30.1%	57
評価・換算差額等合計	3,687	5,792	△426	△6.9%	6,219
III 少数株主持分	102	116	0	0.5%	115
純資産合計	49,929	54,734	△1,183	△2.1%	55,917
負債・純資産合計	84,762	96,157	1,564	1.7%	94,593

(2)第1四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕	増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 営業収益	2,546	4,471	1,925	75.6%	18,935
II 営業原価	978	1,692	714	73.0%	6,152
営業総利益	1,568	2,779	1,211	77.3%	12,783
III 販売費及び一般管理費	1,028	1,239	210	20.5%	5,023
営業利益	539	1,540	1,000	185.6%	7,760
IV 営業外収益	93	138	44	47.4%	365
受取利息	12	27	15	124.8%	142
受取配当金	51	30	△20	△40.0%	66
持分法による投資利益	-	-	-	-	35
為替差益	4	54	50	1170.4%	34
貸貸収益	-	-	-	-	67
雑収益	26	24	△1	△4.1%	18
V 営業外費用	92	169	76	82.5%	664
支払利息	92	155	63	68.6%	628
社債発行費	-	13	13	-	11
雑損	0	0	△0	△87.3%	25
経常利益	540	1,509	969	179.3%	7,460
VI 特別利益	21	-	△21	△100.0%	-
貸倒引当金戻入益	21	-	△21	△100.0%	-
VII 特別損失	-	-	-	-	567
転貸融資事業整理損失	-	-	-	-	503
減損損失	-	-	-	-	63
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	562	1,509	947	168.4%	6,893
税金費用	228	614	385	168.4%	3,102
少数株主利益	9	4	△5	△57.8%	24
第1四半期(当期)純利益	323	891	567	175.3%	3,767

(3) 第1四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間

(自平成18年 4月 1日至平成18年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高	24,293	20,599	2,777	△ 411	47,259
前第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	△ 68	-	△ 68
四半期純利益	-	-	323	-	323
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の前第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
前第1四半期連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 1,118	△ 1	△ 1,119
平成18年 6月 30日残高	24,293	20,599	1,659	△ 412	46,139

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日残高	4,257	-	△ 102	4,154	92	51,506
前第1四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 68
四半期純利益	-	-	-	-	-	323
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の前第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (純額)	△ 478	△ 14	26	△ 466	9	△ 457
前第1四半期連結会計期間中の変動額合計	△ 478	△ 14	26	△ 466	9	△ 1,576
平成18年 6月 30日残高	3,778	△ 14	△ 75	3,687	102	49,929

当第1四半期連結会計期間  
 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	5,103	△ 413	49,582
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,648	-	△ 1,648
役員賞与	-	-	-	-	-
四半期純利益	-	-	891	-	891
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 757	△0	△ 757
平成19年 6月 30日残高	24,293	20,599	4,345	△ 413	48,825

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3月 31日残高	6,297	△ 135	57	6,219	115	55,917
当第1四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,648
役員賞与	-	-	-	-	-	-
四半期純利益	-	-	-	-	-	891
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (純額)	△ 490	82	△ 17	△ 426	0	△ 425
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	△ 490	82	△ 17	△ 426	0	△ 1,183
平成19年 6月 30日残高	5,806	△ 53	40	5,792	116	54,734

前連結会計年度  
 (自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高	24,293	20,599	2,777	△ 411	47,259
前連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	△ 68	-	△ 68
当期純利益	-	-	3,767	-	3,767
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の前連結会計年度中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
前連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,325	△ 1	2,323
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	5,103	△ 413	49,582

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日残高	4,257	-	△ 102	4,154	92	51,506
前連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 68
当期純利益	-	-	-	-	-	3,767
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の前連結会計年度中の変動額合計 (純額)	2,040	△ 135	160	2,064	23	2,088
前連結会計期間中の変動額合計	2,040	△ 135	160	2,064	23	4,411
平成19年 3月 31日残高	6,297	△ 135	57	6,219	115	55,917

## 第 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11 社

連結子会社名は下記のとおりであります。

ジャイク事務サービス㈱、㈱ジャイク経営研究所、日本プライベートエクイティ㈱、JAIC 証券㈱  
JAIC シードキャピタル㈱  
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.、JAIC AMERICA, INC.、  
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO., LTD.

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2 社

MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.

JAIC WestLB アセット・マネジメント㈱ (平成 19 年 7 月 13 日付で合弁を解消し、JAIC アセット・マネジメント㈱へ商号変更するとともに、連結子会社となっております。)

(2) 持分法適用営業投資子会社数 1 社

(㈱ティッシュエンジニアリングイニシアティブ (平成 19 年 7 月 1 日付で㈱TEI に商号変更しております。))

(3) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社及び営業投資子会社

持分法適用の範囲から除外した㈱宮崎太陽キャピタル、㈱ジェイボック、㈱ジェイエスシー、㈱DG&パートナーズ、バリュエーション&リサーチ㈱、㈱アプリケーションブースターズ及びテクノロジーシードインキュベーション㈱は第 1 四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の第 1 四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、下記の 6 社の第 1 四半期決算日は 3 月 31 日であり、第 1 四半期連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の第 1 四半期決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行なっております。なお、第 1 四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.、JAIC AMERICA, INC.、  
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO., LTD.

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③営業投資有価証券

営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式

持分法 (持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上)

その他営業投資有価証券

時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業組合出資金等

投資事業組合等を当社及び関係会社が管理運用する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益  
の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他  
社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上  
しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39 年

車輛及び器具備品 4～15 年

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権につい  
ては、財務内容評価法により計上しております。

③賞与引当金

運用成績に基づく支給見込額のうち、当第 1 四半期連結会計期間の負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第 1 四半期  
連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職引当金

常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当第 1 四半期連結会計期間末における要支給額を  
計上しております。

なお、役員退職引当金は平成 16 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しており  
ます。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成 16 年 7 月以降の新たな引当ては行っ  
ておりません。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、第 1 四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 税金費用及び税効果会計の会計処理

税金費用は法定実効税率を用いて計算しております。また税効果会計は簡便な方法によっております。

## 注記事項

(第 1 四半期連結貸借対照表関係)

	<u>前第 1 四半期</u> <u>連結会計期間</u>	<u>当第 1 四半期</u> <u>連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	135 百万円	158 百万円	152 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
営業投資有価証券	31 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円
担保付債務			
1 年以内返済予定長期預り保証金	31 百万円	-百万円	-百万円

(第 1 四半期連結損益計算書関係)

	<u>前第 1 四半期</u> <u>連結会計期間</u>	<u>当第 1 四半期</u> <u>連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 営業収益の主要な項目及び金額			
営業投資有価証券売却高	1,411 百万円	3,077 百万円	10,331 百万円
投資事業組合等運営報酬	518 百万円	492 百万円	3,564 百万円
営業貸付金利息	130 百万円	68 百万円	356 百万円
2. 営業原価の主要な項目及び金額			
営業投資有価証券売却原価	441 百万円	1,034 百万円	3,359 百万円
投資損失引当金繰入額	289 百万円	511 百万円	1,624 百万円
資金原価	48 百万円	34 百万円	209 百万円
3. 営業投資有価証券売却原価に含まれる評価損	-百万円	10 百万円	141 百万円

## 有価証券

前第 1 四半期連結会計期間(平成 18 年 6 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	第1四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	7,188	12,808	5,620
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,760	2,318	558
合 計	8,948	15,126	6,178

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	第1四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	33,761
非上場債券	2,216
そ の 他	13,478
合 計	49,457

当第 1 四半期連結会計期間(平成 19 年 6 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	第1四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	9,307	17,718	8,410
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,352	1,473	121
合 計	10,659	19,191	8,531

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	第1四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	47,365
非上場債券	2,645
そ の 他	6,515
合 計	56,526

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	8,580	19,083	10,503
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,349	1,483	134
合 計	9,929	20,567	10,638

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	44,444
非上場債券	2,623
そ の 他	6,404
合 計	53,472

## 営業の状況

事業部門別営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別	前第1四半期連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 6月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	518	20.4	-	518
投資業務	1,551	60.9	730	820
コンサルティング業務他	145	5.7	5	139
小 計	2,215	87.0	736	1,479
金融部門		%		
融資業務	130	5.1	48	81
リース・割賦業務	156	6.2	145	11
その他の金融業務	43	1.7	47	△ 4
小 計	330	13.0	241	89
合 計	2,546	100.0	978	1,568

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計年度 自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	492	11.0	-	492
投資業務	3,657	81.8	1,553	2,103
コンサルティング業務他	147	3.3	4	143
小 計	4,298	96.1	1,558	2,740
金融部門		%		
融資業務	68	1.5	34	34
リース・割賦業務	87	2.0	80	6
その他の金融業務	18	0.4	19	△ 1
小 計	173	3.9	134	39
合 計	4,471	100.0	1,692	2,779

科 目	前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	3,564	18.8	-	3,564
投資業務	14,109	74.5	5,335	8,774
コンサルティング業務他	271	1.5	20	251
小 計	17,946	94.8	5,355	12,590
金融部門		%		
融資業務	356	1.9	209	147
リース・割賦業務	532	2.8	492	39
その他の金融業務	100	0.5	94	6
小 計	989	5.2	796	193
合 計	18,935	100.0	6,152	12,783

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。